



# 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エムケイシステム

コード番号 3910 URL <http://www.mks.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三宅 登

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 筒井 努

TEL 03-6895-3700

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日

配当支払開始予定日

平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,600	—	414	—	413	—	259	—
28年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期 271百万円 (—%) 28年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	96.63	—	24.9	26.8	25.9
28年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成29年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。  
また、自己資本と総資産については、平成28年3月期の個別財務諸表の数値と平成29年3月期の連結財務諸表の数値に基づいて計算しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,932	1,220	59.9	426.61
28年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年3月期 1,157百万円 28年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成29年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値は記載しておりません。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	287	△590	196	630
28年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成29年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値は記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	39	—	—
29年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00	51	19.7	4.9
30年3月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00	—	19.8	—

(注) 当社は、平成29年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の「配当性向」及び「純資産配当率」は記載しておりません。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	887	—	159	—	158	—	106	—	39.25
通期	2,015	25.9	457	10.4	455	10.1	292	12.8	107.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

株式会社ビジネスネットコーポレーション及び株式会社ビジネスネットアシスト、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	2,714,000 株	28年3月期	2,649,000 株
29年3月期	46 株	28年3月期	— 株
29年3月期	2,685,376 株	28年3月期	2,649,000 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,196	21.1	365	14.5	365	15.1	255	23.8
28年3月期	988	31.0	319	48.9	317	61.3	206	61.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	95.02	—
28年3月期	77.84	76.01

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	1,570	73.5	1,153	73.5	1,153	73.5	425.02	
28年3月期	1,159	79.8	925	79.8	925	79.8	349.23	

(参考) 自己資本 29年3月期 1,153百万円 28年3月期 925百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種施策の効果により企業収益は改善しており、設備投資の持ち直しの動きがみられる等、緩やかな回復基調が続いています。一方で、中国をはじめとした新興国経済の減速に加え、英国の欧州連合（EU）からの離脱問題や米国での新政権の誕生などによる、為替や株価の変動懸念などもあり、先行きに不透明感が増しております。

国内の情報サービス業界では、クラウドコンピューティングに代表されるサービス化の流れが一層加速する中、政府が推進する「働き方改革」に伴う効率的な働き方や多様な働き方に対応するため、それらを実現するための業務システムや、人的資源を管理する人事システムへの投資意欲が高まっております。

このような環境下において、当社では、平成28年10月3日付にて、株式会社ビジネスネットコーポレーションの株式の79.06%を取得し、連結子会社化いたしました。これに伴い、第3四半期連結会計期間より、新たにCuBe事業を開始し、既存の社労夢事業と合わせて、人事総務関連業務をより幅広くカバーできる体制を整えました。

その結果、当連結会計年度における業績は売上高1,600,787千円、営業利益414,800千円、経常利益413,900千円、親会社株主に帰属する当期純利益259,496千円となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (社労夢事業)

社労夢事業の主要市場である社会保険労務士市場におきましては、政府による行政手続のオンライン利用促進、マイナンバー制度への対応等により、業務システムを、電子申請機能を備えたクラウドサービスに移行、新規に導入する事務所が増加する傾向にあります。また、新規に開拓している一般法人市場におきましても、人事総務部門の業務効率化を推進する目的で行政手続のオンライン化が進んでおります。

このような環境の中、各種法令改正への対応を進めるなど、社労夢システムの機能強化及び利便性を高めるとともに、各種セミナーを通じて販売促進活動を実施いたしました。また、平成28年12月に公募が始まったサービス等生産性向上IT導入支援事業の対象事業者として登録を行い補助金の対象となることで、社会保険労務士事務所を中心に社労夢システムの導入を促進いたしました。一方、前期より発売を開始したマイナンバー関連サービスについては、平成29年から予定されていた社会保険分野でのマイナンバー利用範囲が想定より縮小されたため、制度開始に伴う導入は一巡いたしました。

この結果、クラウドサービス売上高は1,031,051千円（前期比23.3%増）となりました。このうち、主力の「ネットde社労夢」、「社労夢ハウス」及び前期から提供を開始した「マイナde社労夢」の月額売上の積み上がりにより、ASPサービス売上高は915,369千円（前期比33.3%増）となりました。一方、前期におけるマイナンバー対応のための導入増加の反動から新規導入が伸び悩んだものの、IT補助金が追い風となり、初期設定の売上などのシステム構築サービス売上高は115,682千円（前期比22.4%減）となりました。

システム商品販売売上高は、パッケージ商品を一部販売停止したものの、システム機器の大型受注があり151,697千円（前期比53.2%増）となり、その他サービス売上高は、「Pマーク取得支援サービス」の終了と、「マイナンバー取得代行サービス」の減少により13,581千円（前期比74.5%減）となりました。

一方、前期に実施した中途採用に伴う人件費の増加、マイナンバー関連サービスに係るソフトウェアの償却増加、サービス提供体制強化のためのサーバー増加やセキュリティ強化等により、前期に比べコストが増加しました。

以上の結果、社労夢事業の売上高は1,196,330千円（前期比21.1%増）となり、売上総利益は849,937千円（前期比16.3%増）、営業利益は365,121千円（前期比14.5%増）となりました。

#### (CuBe事業)

第3四半期連結会計期間より事業を開始したCuBe事業におきましては、大手企業の人事総務部門などに対し、業務プロセスに着目したコンサルテーションを行い、業務の効率化に資するフロントシステムを、顧客ごとにカスタマイズし開発、提供しております。同事業において提供する「人財CuBe」は、目標管理、人事考課などを中

心に人材の採用から、その後の評価、育成、異動など、人事に関わる様々なプロセスにおいて従業員と人事部門を結ぶシステムです。このほか、勤怠管理や人事諸届などのプロセスをシステム化する「就業CuBe」、「申請CuBe」などを提供しております。

当連結会計年度は、人事総務部門において年末調整の実務が行われる時期に関連する「就業CuBe」などの納品、4月の新年度に向けて行われる制度変更や運用変更に対応するための「人財CuBe」などの納品が順調に進みました。加えて、平成30年3月期に向けての受注活動、クラウド型の経費精算パッケージシステムの開発を行いました。

この結果、CuBe事業の売上高は404,456千円となり、売上総利益は180,822千円、営業利益は72,342千円となりました。なお、CuBe事業の営業利益については、のれん償却額19,430千円を反映しております。

・事業別の売上高及び構成比

事業別	金額 (百万円)	構成比 (%)
社労夢事業	1,196	74.7
クラウドサービス	1,031	64.4
システム商品販売	151	9.5
その他サービス	13	0.8
CuBe事業	404	25.3
合 計	1,600	100.0

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,168,162千円となりました。主な内訳は、現金及び預金667,536千円および売掛金433,859千円となっております。

また、固定資産の残高は764,458千円となりました。主な内訳は、のれん369,188千円、ソフトウェア仮勘定102,860千円、ソフトウェア76,985千円となっております。

以上の結果、総資産は1,932,621千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、550,358千円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金116,745千円および買掛金102,740千円となっております。

また、固定負債の残高は162,220千円となりました。主な内訳は、長期借入金160,966千円となっております。

以上の結果、負債合計は712,578千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における株主資本は、1,157,801千円となりました。主な内訳は、資本金219,110千円および資本剰余金198,290千円、利益剰余金740,481千円となっております。

以上の結果、純資産は1,220,042千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、630,397千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、287,056千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益410,857千円、仕入債務の増加74,086千円、減価償却費70,441千円、主な減少要因は、売上債権の増加99,308千円、法人税等の支払額127,843千円などであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、590,865千円となりました。主な減少要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出411,937千円、無形固定資産の取得による支出143,705千円、有形固定資産の取得による支出37,573千円などであります。

## (財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動により獲得した資金は、196,275千円となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入200,000千円、短期借入金の純増減額100,000千円、主な減少要因は、長期借入金の返済69,840千円、配当金の支払額39,735千円などであります。

## (4) 今後の見通し

次期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で各種政策の効果により、景気の緩やかな回復が期待されるものの、中東や東アジアでの地政学リスクの高まりや、米国の新政権による新たな経済政策などを背景にした為替や株価の変動などの影響等、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

また、当社市場におきましては、政府が推進する「働き方改革」に伴い、業務を効率化する目的や、多様な働き方をサポートする目的でシステムを導入する意欲が継続すると予想されます。

この様な環境の下、社労夢事業においては、主力の「社労夢」シリーズの機能強化など、ASPサービスの更なる利便性向上を図り、社会保険労務士市場の深耕を継続すると共に、法人向け営業・開発部門を強化して、一般法人市場の開拓を推進して参りたいと考えております。一方、CuBe事業においては、これまで行ってきた大企業向けCuBe製品の受託開発ビジネスを確実に遂行するとともに、CuBe製品のクラウド型パッケージサービスの開発を行っていきたくており、必要な投資を積極的に行いたいと考えております。

なお、CuBe事業の中心である受託開発ビジネスは大手企業の人事総務部門が顧客の中心となり、売上が下期に偏っております。そのため、上期の連結業績への貢献は低いと見込んでおります。

以上により、平成30年3月期の業績につきましては、売上高2,015百万円（前期比25.9%増）、営業利益457百万円（前期比10.4%増）、経常利益455百万円（前期比10.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益292百万円（前期比12.8%増）を見込んでおります。

事業セグメント毎の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の内訳額、前期比及び増減要因につきましては以下のとおりであります。

## (社労夢事業)

	金額 (百万円)	前期比 (%)	増減要因
売上高	1,327	+11.0	—
クラウドサービス	1,254	+21.7	社会保険労務士向けサービス及び一般法人向けサービスの新規獲得による売上の増加を見込んでいることが増加要因であります。
システム商品販売	72	△52.1	前期においてシステム機器の大型案件の販売があり、当期は同様の案件の受注を見込んでいないことが減少要因であります。
売上原価	355	+2.7	セキュリティ強化費用、サーバー及びソフトウェア償却費の増加がある一方、前期に行ったシステム機器の大型案件の仕入原価の減少を見込んでいることが主な要因であります。
販売費及び一般管理費	558	+15.2	人員増による人件費の増加及び前年下期に入れ替えた業務システムの償却費等の増加を見込んでいることが主な増加要因であります。
営業利益	413	+13.3	—

(CuBe事業)

	金額 (百万円)	前期比 (%)	増減要因
売上高	700	+73.1	前期は10月から3月までが連結対象期間でしたが、当期は4月から9月までも連結対象期間になることが増加要因であります。但し、CuBe事業における受託開発ビジネスの売上は下期偏重の傾向があります。
売上原価	373	+66.9	前期は10月から3月までが連結対象期間でしたが、当期は4月から9月までも連結対象期間になることが増加要因であります。
販売費及び一般管理費	282	+160.3	前期は10月から3月までが連結対象期間でしたが、当期は4月から9月までも連結対象期間になることが増加要因であります。加えて、人材採用、販促活動の強化、サーバー増強など積極的に投資を行うことが増加要因であります。なお、連結決算に伴うのれんの償却額が含まれております。
営業利益	44	△38.8	—

※事業セグメント毎の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の合算額と、連結業績予想の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の金額との差異は、セグメント間取引に起因するものです。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要事項の一つとして位置付けております。このような観点から、当社を取り巻く経営環境や以下の配当方針によって剰余金の配当等を決定することとしております。

剰余金の配当につきましては、各連結会計年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、連結配当性向20%程度を念頭に、期末配当を継続的に実施することを基本方針としております。

上記の方針に鑑み、財政状況等を総合的に勘案し慎重に検討させていただいた結果、当期の期末配当金は1株当たり19円とする予定であります。

また、次期(平成30年3月期)の配当金につきましては、1株当たり21円とする予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		667,536
売掛金		433,859
商品		3,691
仕掛品		13,948
貯蔵品		213
前払費用		20,822
繰延税金資産		22,874
その他		5,216
流動資産合計		1,168,162
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)		17,150
車両運搬具(純額)		8,791
工具、器具及び備品(純額)		54,084
リース資産(純額)		7,343
有形固定資産合計		87,369
無形固定資産		
ソフトウェア		76,985
ソフトウェア仮勘定		102,860
商標権		309
電話加入権		1,218
のれん		369,188
無形固定資産合計		550,563
投資その他の資産		
出資金		70
差入保証金		46,960
保険積立金		75,269
繰延税金資産		4,127
その他		98
投資その他の資産合計		126,525
固定資産合計		764,458
資産合計		1,932,621



(単位：千円)

当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	102,740
短期借入金	100,000
1年内返済予定の長期借入金	116,745
リース債務	7,357
未払金	43,479
未払費用	20,462
未払法人税等	57,673
未払消費税等	25,890
前受金	25,499
賞与引当金	45,004
その他	5,506
流動負債合計	550,358
固定負債	
長期借入金	160,966
リース債務	1,254
固定負債合計	162,220
負債合計	712,578
純資産の部	
株主資本	
資本金	219,110
資本剰余金	198,290
利益剰余金	740,481
自己株式	△79
株主資本合計	1,157,801
非支配株主持分	62,241
純資産合計	1,220,042
負債純資産合計	1,932,621

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,600,787
売上原価	570,026
売上総利益	1,030,760
販売費及び一般管理費	615,959
営業利益	414,800
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	1
助成金収入	1,500
商標使用料	400
仕入割引	26
その他	1,502
営業外収益合計	3,453
営業外費用	
支払利息	1,793
弁償金	1,100
その他	1,458
営業外費用合計	4,353
経常利益	413,900
特別損失	
固定資産除却損	3,043
特別損失合計	3,043
税金等調整前当期純利益	410,857
法人税、住民税及び事業税	104,395
法人税等調整額	34,511
法人税等合計	138,907
当期純利益	271,950
非支配株主に帰属する当期純利益	12,454
親会社株主に帰属する当期純利益	259,496

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	271,950
包括利益	271,950
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	259,496
非支配株主に係る包括利益	12,454

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,610	191,790	520,720	—	925,120
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	6,500	6,500			13,000
剰余金の配当			△39,735		△39,735
親会社株主に帰属する当期純利益			259,496		259,496
自己株式の取得				△79	△79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,500	6,500	219,761	△79	232,681
当期末残高	219,110	198,290	740,481	△79	1,157,801

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	925,120
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				13,000
剰余金の配当				△39,735
親会社株主に帰属する当期純利益				259,496
自己株式の取得				△79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			62,241	62,241
当期変動額合計	—	—	62,241	294,922
当期末残高	—	—	62,241	1,220,042

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成28年4月1日	
至 平成29年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	410,857
減価償却費	70,441
のれん償却額	19,430
受取利息及び受取配当金	△24
支払利息	1,793
無形固定資産除却損	3,043
売上債権の増減額 (△は増加)	△99,308
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,435
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,086
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,166
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,509
その他	△71,734
小計	416,678
利息及び配当金の受取額	15
利息の支払額	△1,793
法人税等の支払額	△127,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,056
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△37,573
有形固定資産の売却による収入	14,382
無形固定資産の取得による支出	△143,705
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△411,937
敷金及び保証金の差入による支出	△2,096
敷金及び保証金の回収による収入	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△590,865
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△69,840
リース債務の返済による支出	△7,069
新株の発行による収入	13,000
自己株式の取得による支出	△79
配当金の支払額	△39,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△107,534
現金及び現金同等物の期首残高	737,931
現金及び現金同等物の期末残高	630,397

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を基礎とした商品・製品、サービス別セグメントから構成されており、「社労夢事業」及び「CuBe事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「社労夢事業」は、主に社会保険、労働保険等に関する業務を支援するソフトウェアのASPサービスを提供しております。

「CuBe事業」は、主に企業の人事総務部門に対し、業務プロセスに着目したコンサルテーションを行い、業務の効率化に資するフロントシステムを、顧客ごとにカスタマイズし開発、提供しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	社労夢事業	CuBe事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,196,330	404,456	1,600,787	—	1,600,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,196,330	404,456	1,600,787	—	1,600,787
セグメント利益	365,121	72,342	437,464	△22,663	414,800
セグメント資産	970,267	962,516	1,932,783	△162	1,932,621
その他の項目					
減価償却費	69,160	1,280	70,441	—	70,441
のれんの償却額	—	19,430	19,430	—	19,430
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	162,978	29,237	192,216	—	192,216

(注) セグメント利益の調整額△22,663千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	426.61円
1株当たり当期純利益金額	96.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	259,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	259,496
普通株式の期中平均株式数(株)	2,685,376

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,220,042
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	62,241
(うち新株予約権)(千円)	(—)
(うち非支配株主持分)(千円)	(62,241)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,157,801
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,713,954

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。